



# 禁煙ジャーナル

■発行人 一般社団法人 タバコ問題情報センター [代表理事・渡辺文学]

No. 344

〒102-0072 東京都千代田区飯田橋 2-1-4 九段セントラルビル 203

TEL: 03-3222-6781 FAX: 03-3222-6780

【郵便振替】00120-0-159803 【印刷】遠藤印刷 1部500円

## 根深きJTと医療者の関係 問われるべきは医の倫理 ～禁煙宣言採択団体は僅か2割～

日本たばこ産業(株)(JT)が医療関係者に対して「研究費」を様々な形でバラまいてきたことは、これまで小紙は何回か追及、また、JTが関与する喫煙科学研究財団の存在にも疑問を呈してきました。今回は、この問題に関する論考が雑誌『FACTA』に掲載されていたことを、福島県いわき市の齊藤道也医師からお知らせ頂きました。そこで、齊藤氏を通じて、執筆者である同市の尾崎章彦医師に、JTと医療者の関係や医師のあるべき行動規範など雑誌の内容をベースにした本紙読者向けの原稿執筆をお願いしたところ、ご快諾を頂きました。両氏に厚く御礼申し上げます。(渡辺文学)

### 現状と将来の道標を探る

医師 尾崎 章彦



世の中に様々な会社はあれど、タバコ会社ほど、害悪につながりうる商品を公然と販売している会社はない。2019年のデータによると、世界中で11億4千万人の喫煙者があり、年間769万人がその結果として死亡している。

筆者は、乳がんを専門とする外科医であるが、実際、日々の診療の中で、タバコが健康にもたらす害悪を実感している。

例えば、喫煙者においては、術後の傷の治りが明らかに悪い傾向にある。具体的には、若い方であっても喫煙をしているばかりに、なかなか傷が治癒せず、退院後も外来に繰り返し通ってもらったりすることがある。そのため、新たに乳がんの診断がついた患者さんが喫煙者である場合は、禁煙を強く促している。

その他にも、疫学的な調査によって喫煙者においては乳がんを発症するリスクが一般の方々よりも高いことが明らかとなっている。このように、乳がんに限っても喫煙に伴う健康被害は少なくない。無論、乳がん以外にも肺気腫や肺がんなどタバコによって引き起こされる疾病は数多く存在している。

このような話をすれば、読者の方々は、医療者が、さぞかしタバコを疎ましく捉えていると想像するのではなかろうか。ただ、実際はそうとも言い切れない。むしろ、医療者の中には、タバコ産業から、直接・間接、様々な形で金銭的な支援を受けている者がいるのだ。

### ■医薬事業を実施するJT

その具体例の一つが、コンサルティングなどの労務に対して医療者に対して支払われる謝金である。なぜタバコ会社が、医療者にそのような労務を依頼する必要があるのだろうか。その直接的な理由は、タバコ会社の一部が医薬品を開発しているからだ。

例えば、代表的なタバコ会社である日本たばこ産業(以下、JT)は、民営化間もない1987年に医薬事業を開始し、かれこれ30年以上にもわたり医薬品を製造販売している。

JTは、医薬品開発やそのプロモーションの一環で、医療者に労務を依頼し、その見返りとして謝金を支払っているのである。

もちろん、このような金銭の受け渡しには、原則として違法性はない。それだけでなく、もっと低い次元で、医療者もその関係性になんら問題点を見出していない節がある。なぜなら「仮にJTからカネを受け取るにしても、医薬品について医学的な見地からアドバイスを行うだけ」(ある医療関係者)だからである。

—\* 1頁からの続き—

なるほど、このような医師側の論理は、注意していないと、筋が通っているように聞こえてしまう。しかし、筆者は、医療者がJTから労務を請け負い、その見返りに金銭を受け取ることは、倫理的に大きな問題があると考えている。なぜならば、JTが医薬品開発を行っているのは、そのイメージ向上や医療界へのアクセス作りが主たる目的だと言われているからだ。

すなわち、JTから労務を請け負うことは、そのようなJTの戦略の片棒を担ぐことに他ならないのである。

なお、データも、JTのお粗末な医薬事業の実態を示している。JTの2021年の収益を見ると、売り上げ2兆3248億円のうち、たばこ事業が90・1%（2兆951億円）を占めており、医薬事業による売り上げは全体の3.5%（804億円）に過ぎないのだ。

一つの薬剤で1千億円以上売り上げる「ブロックバスター」開発を競う製薬業界において、JTの売り上げは物足りないと言わざるを得ない。

実際、JTは30年以上もの医薬品開発の歴史があるが、読者あるいはその関係者の中に、JTが開発した医薬品を使用したことがあると言う方はほとんどいないのではないか。そもそも、彼らが医薬事業に携わっていることを、ご存知ない方々が大部分であろう。

そういった意味では、医療界へのアクセス作りこそが、その医薬事業の大目標と推察することは、ある程度その実態を反映していると考えられる。

■医療者への謝金を公開する製薬企業

では、JTが医療者に支払っている謝金は如何程なのか。実は、この問いに答えるための情報はインターネット上に存在している。すなわち医療者に支払った謝金についての情報をJTはそのホームページ上で広く公開しているのである。

なお、医療者への謝金として公開されている金銭は、具体的には、講師謝金（医療者を対象とした講演会等で講師を務めることに対して支払われる謝金）、原稿執筆料（原稿の執筆やその監修などに対して支払われる謝金）、コンサルティング料（医薬品の開発などに関するコンサルティングなどに対して支払われる謝金）の3種類である。

ただ、断っておくが、医療者に支払われた謝金の公開は、JTの心意気の素晴らしさや深さを意味しているわけではない。すなわち、国内製薬企業の業界団体である日本製薬工業協会に所属する製薬企業は、原則として、医療者に支払った謝金について、そのホームページ上で公開することを求められており、JTもこの団体にかつて所属していたために、そのルールに従っているという単純な理由である。

■製薬企業をめぐる不祥事と透明性への動き

話が若干横道に逸れるが、日本製薬工業協会が、その所属会社に、医療者や医療機関に支払った謝金・寄付金について公開を求めているのは、世界的に製薬企業と医療界の間の金銭関係について、透明性を高める動きが進んでいることが大きい。その理由は、医療の世界で、カネをめぐる様々な不祥事が世界中で起きていることだ。

詳細は割愛するが、海外に目を向ければ、米国で遺伝子治療に関する臨床試験でジェシー・ジェルシンガーが死亡した事件やフランスのセルヴィエが販売していたメディエーターに関連して1300名が死亡したケースなど、人命に関わるケースも数多く発生している。日本においても、ディオパン事件や最近の小野薬品と三重大学臨床麻酔部における買収事件など、枚挙に暇がない。

ちなみに、現在、世界的に透明性の議論をリードしているのはアメリカやフランス、イギリス、オーストラリアなどであり、製薬会社から医療者・医療機関に支払った謝金・寄付金について、統一したデータベースを用いて公開している。

一方で、日本においては、各製薬会社がホームページでその情報を公開しているにみであり、閲覧性が極めて悪かった。

そこで筆者は、2016年から、他の有志の医療者やジャーナリストらと連携し、医療者に支払われた謝金の情報を収集して集計「製薬マネーデータベース Yen For Docs」として、ホームページ上において、広く世間に公開してきた。（図1）

(<https://yenfordocs.jp/>)

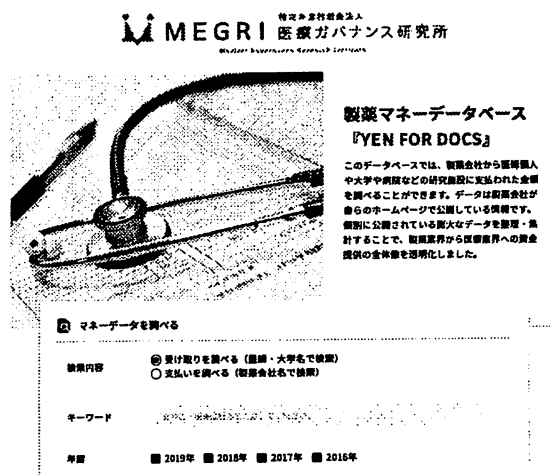


図1. 製薬マネーデータベース「YEN FOR DOCS」

また、そのデータをまとめた調査も、多くの学術論文やその他媒体で発表してきた。

中でも、月刊誌『FACTA』には、数多くの記事を掲載頂いており、その一部はネット上で、無料でご覧いただくことができるので、ぜひチェックして欲しい。（<http://facta.co.jp>）



— \* 2頁からの続き —

### ■JTから医療者に支払われる謝金

さて、話が逸れたが、JTから医療者に支払われた謝金について説明する。例えば、2016年、2018年、2019年の3年にかけて、JTからの謝金の受け取りが多かった医療者を見てみると、最も謝金の受け取りが多かったのは、赤阪医院院長の赤阪雄一郎氏で、その合計額は960万円だった。

赤阪氏は、元々泌尿器科を専門とする医師である。JTが慢性腎臓病に関する薬剤の販売を手掛けていることから、そのプロモーションの一環で、赤阪氏に多額の謝金が支払われていたものと考えられる。(表1)

名前	総額 (万円)
赤阪雄一郎 (赤阪医院病院長)	960
中川秀己 (東京慈恵会医科大学皮膚科学講座名誉教授)	515
平方秀樹 (福岡腎臓内科クリニック院長)	368
平川晃弘 (東京医科歯科大学教授)	352
山口拓洋 (東北大学医学統計学分野教授)	332
根本治 (廣仁会札幌皮膚科クリニック院長)	328
東京腎疾患研究・情報センター	290
小松則夫 (順天堂大学内科学血液学講座特任教授)	266
伊藤陽一 (北海道大学病院 データサイエンスセンター教授)	194
南学正臣 (東京大学腎臓内科学・内分泌病態学教授)	184

表1. JTから2016年、2018、2019年に支払われた謝金額10傑

なお、この3年間にJTが医療者に支払った合計額は約5846万円であるから、赤阪氏のみで、全体の16.4%を受け取っていたことになる。ただ、5846万円という数字自体は、相対的にはかなり少額である。例えば、同じ期間に、第一三共は、67億5000万円と国内製薬企業で最多の謝金を支払っていた。JTが支払っている謝金の100倍以上であり、事業規模の違いを如実に反映している。

### ■JTの「植民地」である鳥居薬品

では、JTと医療界の関わりはこれだけかと言えば、そうではない。もう一つはその子会社を通してである。ご存知の方は少ないかもしれないが、現在、東証プライムに上場している鳥居薬品は、1999年にJTに買収され、それ以来、医薬品事業を通じて、JTと極めて密接な関係がある。すなわち、鳥居薬品は、JTが開発した医薬品のプロモーションを一手に担っているのである。

そして、鳥居薬品には、「植民地」さながらにJTから社長が送り込まれてきた。現に、現社長の松田剛一氏と前社長の高木正一郎氏は、JTからの天下りである。そのようなJTと鳥居薬品の過度な結び付きについては、株主の一部から、コーポレートガバナンス上の疑義が呈されている有様である。

いずれにしても、このような状況を総合すると鳥居薬品はJTの支配下にあり、彼らが医療界にばら撒く金銭には、たばこ産業の「色」がついていると考えるのが妥当だろう。

そこで、鳥居薬品が2016年から2019年にかけて医療者に対して支払った謝金を算出すると、JTをはるかに上回る約8億1527万円が支払われていた。無論、第一三共よりは少ないものの、その医療界への影響力は大変なものと思像される

### ■JT丸抱えの喫煙科学研究財団

さらに、JTと医療界の関係を考える上で、もう一つ重要な組織がある。それが、俗に「JTの、JTによる、JTのためのシンクタンク」と評される、公益財団法人喫煙科学研究財団である。

JTは、1985年に日本専売公社からの改組により立ち上がったが、この際、国とのパイプが弱まるのが想定された。この財団は、そのような環境の中、JTが、日本の科学的・医学的権威を取り込み、応援団にすることを目的に作られた組織である。すなわち、国内外のたばこ規制政策に影響を及ぼし、自分たちに有利な営業環境を作り上げようという算段の元に、この財団が作られたと言われている。

実際、この財団の設立当時、JTの寄付金は、寄付金総額11億3千万円のうち9億9100万円(87.6%)を占めていた。そして、初年度から毎年、研究助成費として約3億円の寄付をしており、「喫煙と健康」に関する研究に資金(例えば2015年度は3億8650万円)を、今も拠出している。

JTは、財団の「独立性・中立性」を強調しているが、公益財団法人とは名ばかりのJT丸抱えの組織と言える。

### ■多数の医療関係者に研究資金が

ちなみに2018年に、同財団から研究資金を受け取っていた医療者・研究者は633人に及ぶ。筆者らが集計したところ、医師が331人(52.3%)と半数以上を占めていた。最初の話に戻るが、医師の多くは、タバコの害悪を理解しながら、この財団から研究費をもらっていることになる。

これら医師が、喫煙科学研究財団の趣旨についてどの程度理解しているか筆者にはわからない。しかし、仮にその研究がタバコと直接関係しないにしても、結果的には、JTのマーケティングに加担していることになる。

もちろん、昨今、日本の研究を取り巻く環境が厳しさを増しているのは理解している。特に、基礎研究の領域においては教室運営のために多額の研究費を必要とするため背に腹は変えられないという意見もあるだろう。実際、2023年以降、有期雇用の研究者の3000人以上が雇い止めにあう可能性があると言ったニュースも聞こえてくる。

## 井手熊本県議の辞職を求めて

～無煙ニュース土森氏が要望～

9月21日午前中、「無煙ニュース」の発行人・土森武友氏が県議会を訪ね、井手順雄熊本県議の辞職勧告を求める要請書を議長と各会派に提出しました。16の団体・個人の賛同がありました。

取材に来たマスコミはRKK熊本放送、TKUテレビ熊本と「しんぶん赤旗」の3社で、残念ながら地元紙・熊本日日新聞は来なかったとのことでした。井手氏が自民党を離党したことで決着がついたという認識があったのかも知れません。

TKUからは要請書提出後インタビューがあり夕方方のニュースで報道されました。

各会派への要請は、県議会中で県議他誰も執務室におらず、議会事務局の担当者が届けてくれるということでした。

22日は「いのち平和ネット」というグループが同様の要請を行っています。

今回の土森氏の行動がきっかけとなって「こんな県議はいらない、辞めろ」という声がどんどん出てくることを願っています。

【文責・渡辺文学】

—\* 3頁からの続き—

しかし、今一度、タバコの害悪につき医療界全体で共有し、タバコ産業とは一切関わらないという意識を醸成していく必要がある。

### ■「禁煙宣言」採択団体は2割弱

その観点から重要と言えるのが、各医学領域について存在している学術団体の役割である。しかし、現状、彼らにおける禁煙への取り組みは不十分と言わざるを得ない。

というのも、筆者らの調査の結果、159の学会のうち、禁煙宣言を採択しているのは、わずか34(21・4%)に過ぎず、禁煙に関する委員会が存在しているのは、日本呼吸器学会や日本循環器学会、日本公衆衛生学会など、タバコの害悪が認められやすい18(11・3%)の学会のみであったからだ。

さらに、筆者らが確認したところ、タバコ会社からの研究費や寄付金の扱いについては、殆どの学会において決まりがないようだった。

このように、医学界における禁煙推進の歩みは道半ばと言える。その点、究極的には、医療者一人一人が職業規範に立ち返り、タバコ産業との関わり合いについて、意識を高めていくことが、現状打破に最も重要と言えるかもしれない。

本稿が、そのような取り組みの道標になるとしたら、幸いである。

【おざき・あきひこ＝常磐病院乳腺外科、医療ガバナンス研究所】

## ロングコロナとタバコ

日本禁煙学会理事 松崎 道幸

新型コロナに感染して回復した人々（コロナサイバー）の5人に一人は、3か月以上体調不良が続くと言われていています。これらの人々を「ロングコロナ」と呼んでいます。

ロングコロナの発病メカニズムは、いまだほとんどわかっていません。その解明の一助として、どのような人々がロングコロナになりやすいかの疫学調査が盛んにおこなわれています。

新型コロナに感染した人々が、感染の「前の月」にタバコを吸っていたか、エクササイズ習慣があったか、睡眠不足はなかったかを調査して、ロングコロナ症状との関連を検討した調査です。

### ■予想を超える結果が

タバコを吸っていた人々は、非喫煙者よりも、リスク（息切れ、記憶力・集中力低下、洗濯・整容などの日常生活困難）が8倍以上となっていました。《整容＝身だしなみを整えること》

喫煙は、新型コロナ重症化だけでなく、ロングコロナを激増させる因子でもあるようです。

【論文名】新型コロナ感染の前の月のライフスタイルとロングコロナリスク：イギリスの成人1581名縦断調査【著者】Paul E他  
【掲載誌】*BMC Public Health*.

ロングコロナ症状は、喫煙ありで8倍、睡眠不足ありで3倍、運動習慣ありで20分の1となっていました。ロングコロナは重症患者ほど多く、ストレスの多いことも（したがって睡眠不足も）ロングコロナリスクを増やします。

喫煙はコロナの重症化因子であるだけでなく、ストレスも増やします。ロングコロナを減らすうえで、運動習慣と禁煙が重要です。

【表】新型コロナ感染の前の月のライフスタイル、健康状態とロングコロナの関連

ライフスタイル 健康状態	ロングコロナ発症 オッズ比	95%信頼区間
喫煙	8.39	1.86-37.91
睡眠不足	3.53	2.01-6.21
運動習慣 (週3時間以上)	0.05	0.01-0.39

### 《前号のお詫びについて》

小紙9月号で、1面題字の上の刊行年が「2020年」となっておりました。もちろん「2022年」の間違いで、何人かの読者の方からもご指摘を頂きました。

深くお詫びして、バックナンバーをファイル願っている方には、訂正をお願い申し上げます。(編集部)

# 甲子園スタンドで喫煙とは

～井手熊本県議の失態～

日本禁煙学会理事 宮崎 恭一

## ■フジテレビの取材

「この問題は、自民党の井手順雄(のぶお)県議が、8月18日に甲子園球場で行われた母校・九州学院の準々決勝を観戦した際、禁煙の応援席で加熱式たばこを吸っていたものです」(RKK熊本放送)のほか、9月12日に各局のニュースでも取り上げられました。



9月13日(火)に日本禁煙学会事務局にフジテレビの「イット」(午後の情報番組)の担当者から以下の質問をいただきました。口頭で答えたものです。(以下Q&A)

Q:「加熱式たばこを吸っていたのですが、紙たばこと加熱式たばこの違いは？」

A:「カラダに害を及ぼすことには変わりはない」

Q:「屋外で吸っていたが、近くに人がいると、やはり危険？」

A:「7m以上の範囲で、煙なりエアロゾル(蒸気)が拡散するので、危険性は高い」

Q:「自分で肺に吸い込む主流煙より副流煙の方が危険でしょうか」

A:「紙巻きタバコは燃焼させるので、タールが発生し発がん性物質が多く、特に副流煙は濃度が高い。加熱式は蒸気なので、違う成分のタールは存在し、タバコの成分が呼気から排出されるため、臭いも薄く見えない分危険性が高い」

Q:「二次喫煙(副流煙、受動喫煙)、三次喫煙(残留受動喫煙)などの心配を耳にしますが、紙巻きタバコでも加熱式タバコでも同じような害と考えてよいのでしょうか? そばを通った生徒が気持ち悪くなったということで、屋外でもそれほど影響するものなのでしょうか?」

A:「例えば、付着した煙は、車の座席、部屋の家具、身体や髪の毛などこうした煙は、約7000の化学物質を含み、その中の200種類は危険なものだとされ、また70以上が発がん性物質と分かっている」

Q:「周りの大人が喫煙するたび、子どもは、これらの化学物質にさらされている。高校生など発育、成長期にも影響が大きいのでしょうか?」

A:「受動喫煙者はニコチン依存症になりやすいうえ、免疫力の低下、遺伝子の損傷など危険性が高い」

以上のようなやりとりをしました。

## ■井手県議は依存性が高い可能性

井手県議は現在6期目で、県議会議長も務めたベテラン県議。自民党県連の副会長でもあります。長期にわたり、県民の代表として働かれたと思われませんが、県民の健康推進の模範となっていないこととなります。

しかも、九州学院が大量点をとられたのを見て、興奮して「知らない間に加熱タバコを吸っていた」と話していましたので、ニコチン依存度がかなり高いことが推測されます。さらに持ち込みが禁止されているビール缶をそばに置いて飲みながら、とは言語道断です。アルコール依存の可能性も心配です。

できれば、高校生への危害と県民への不実のペナルティとして、禁酒・禁煙のリハビリが実行されることを提案したいものです。

【みやざき・きょういち=当センター理事】

## 副流煙の害を理解しているのか

日本禁煙医師連盟会長 齋藤 麗子

甲子園のスタンドで禁止されている喫煙行為について、熊本の井手議員に伝えたい。公共の場での禁煙はもはや世界の常識となっています。

たとえ屋外でも決まりのある場では守らねばなりません。周囲への健康障害が明らかだからです。応援席の高校生たちが特有の臭いのため、気分が悪くなったと訴えもしていました。

また、ニュース映像を見るとすぐそばに子どもさんが座っており、議員は知り合いだからと弁解していましたが、知り合いの子どもなら害を加えてもよいと思っているのでしょうか。

加熱式タバコは害が少ないように宣伝されていて、最近では紙巻きタバコから替えて家庭でも吸う場合があると聞きます。煙が出ないと言っても有害な蒸気が出ているので、嫌な臭いもあります。子どもたちへ身体影響が今後の調査研究で明らかになることでしょ

全国で自治体の庁舎が新築されると庁舎内は禁煙なのに、議会棟の喫煙所の設置が各地で問題になっています。議員特権とでも思っているのでしょうか。喫煙者は最近、成人の2割と減少しています。一部の喫煙者のために公共の場のスペースを使い、周囲に受動喫煙の害を与え、税金を使って清掃や設備の維持をすることに、多くの人々の理解は得にくいと思います。

この機会に当該議員の方は健康保険の適応になっているので、そろそろ禁煙外来でニコチン依存症の治療を始め、ルールを守ることが出来る大人の模範になって頂きたい。

【さいとう・れいこ=十文字学園女子大学教授】

## メンソールタバコの禁止 をめざす米バイデン政権

バイデン大統領の政権は、メンソールの香りがついた紙巻きタバコ、いわゆる「メンソールタバコ」の禁止に向けて動いている。

メンソールタバコは、米国で販売される紙巻きタバコの3分の1を占めており、アフリカ系米国人に向けた売り込みが盛んに行なわれてきた。

米食品医薬品局（FDA）は、メンソールタバコが禁止されれば、9万2000～23万8000人のアフリカ系米国人の命を救えるだろうと明言している。

「ウォール・ストリート・ジャーナル」によれば、2020年、米国では、アフリカ系喫煙者の81%、ヒスパニック系喫煙者の51%がメンソールタバコを吸っていた。白人喫煙者は、30%だった。

FDAは2013年、メンソールタバコは、健康上のリスクが大きくなる可能性があるとの見解を示していた。米国では、喫煙関連死が毎年48万人を超えている。また、喫煙に関係した疾患で死亡するアフリカ系米国人は、毎年4万5000人前後にのぼる。

### ■金儲けへの依存

メンソールの香りがついたニコチンへの依存はさておき、金儲けへの依存は、それよりもさらにやめるのが難しい。たとえば、プリティッシュ・アメリカン・タバコ（BAT）は、2017年に500億ドル近くを費やしてレイノルズ・アメリカンを買収した。同社は、米国トップのメンソールタバコ・ブランド「ニューポート」を製造する会社だ。

BATの株価は、過去1年で8.7%上昇しているが、メンソールタバコの販売をやめれば、企業の収益は大きな打撃を受けることになるだろう。

メンソールタバコの喫煙者は、若い傾向があり、したがって一生における喫煙期間が長くなる可能性がある、とウォール・ストリート・ジャーナルは報道している。10代の若者は、ニコチン依存症になるリスクにさらされている。

「タバコ・フリー・キッズ」の報告によれば、2019年には、アフリカ系米国人で3.2%、白人で9.9%、ヒスパニック系で7.2%の高校生が喫煙していた。

メンソールタバコは、マイノリティのティーンエイジャーに人気があり、通常は比較的吸いやすく、やめるのが難しいと、全米アフリカ系米国人タバコ防止ネットワークは指摘している。

メンソールタバコの禁止は、メンソール電子タバコには適用されないものと見られる。また、少なくとも2年間は発効せず、さらに先になる可能性もある。

FDAは、早ければ2023年にも最終的な規制案を発表すると言っている。

【yahooニュース/2020.9.25】

## 《禁煙運動アーカイブス》 タバコは最大の大量破壊兵器

米国がん協会理事長 ジョン・セフリン

米国人は毎日、新聞で「大量破壊兵器」の記事を読んでいる。しかし、人類がこれまでに生産し、使用してきた最大の大量破壊兵器は、核兵器でもなく、生物・化学兵器でもない。それはタバコである。タバコは、人類がこれまでに発明し、世界中で使用してきた最も有効な殺人機械である。

全世界で毎日、5万人以上の青少年がタバコ依存症になっている。その半数は、それが原因で死ぬことになるだろう。WHOによれば、今日生存している人々のうち5億人は、タバコによって殺されるという。このような現状が続けば、タバコは、直に、世界中で早死の主要な原因となるであろう。

どこの国が犠牲になるのか？WHOによれば、アフリカ、中国、東南アジア、中南米、それに日本でタバコによる死者が急増するという。

2030年までに、喫煙による死亡の70%は発展途上国で起こるようになるであろう。

タバコという世界的な疫病は、対策を講じる余裕のない最貧国を最も激しく襲うであろう。米国はこれを心配すべきなのか？主要なタバコ生産国であり、世界最大タバコ会社のいくつかの母国として、私たちは「死の輸出」に重要な役割を果たしている。これが世界最大の民主主義国家にとって正しい役割であるか自分に問うべきである。

損得感情から考えても、タバコ関連病による死亡率の急上昇は、特に発展途上国の経済的、社会的、政治的發展を阻害し、世界の安定と平和への努力を著しく減殺することになるだろう。

最も重要な一步は、強力なタバコ規制枠組条約を作ることである。WHOの後援で作られつつあるこの条約は、タバコに関連する死亡と病気を減らすための世界最初の条約になるはずである。

米国がん協会は、国際貿易、広告、包装の表示を強力に規制する条項を支持するよう、米国政府に強く要請している。

かつて米国は、タバコ産業の利益に対する配慮を世界の人々の健康に対する配慮に優先させたことがある。タバコ産業のロビー活動も政治に影響した。タバコ会社は、ロビー活動に1日当たり100万ドルも使っている。私たちは、こうした影響力によって、現在の条約交渉における米国の立場が形成されるのを許してはならない。

もし私たちがそれをしなければ、世界は、歴史上最悪の、避けることのできた健康、そして生命の喪失を経験することになるだろう。

※【「サンフランシスコクロニクル」2002.11.20号より/要約:穂積忠夫(故人)】

## ＜メディア・ウォッチング＞

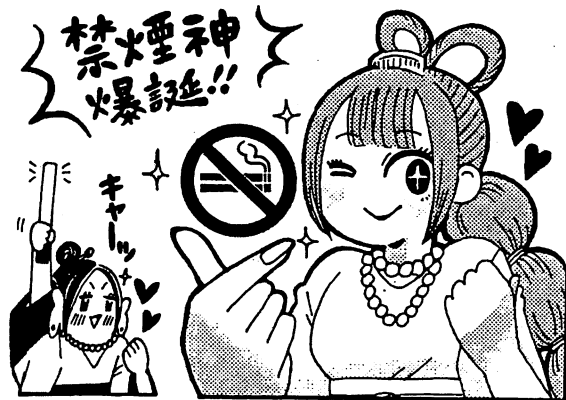
■8/27『毎日』[憂楽帳] ①マレーシアで、2007年以降に生まれた世代に生涯喫煙を禁じる法案が論争を巻き起こしている②がんを患った人らは「健康な社会への最後の希望だ」と法案成立に期待③一方で、法案は法の下での平等を保障する憲法に違反するとの声も上がる④同国のアザット弁護士は①「法案が合憲でも、闇たばこが出回る」②「喫煙の目的がストレス解消の人も多い。最後の希望は、ストレスを取り除くことなのではないか」といった、内容。「喫煙でストレス解消ができる」と信じ込んでいる弁護士の主張を疑いもなく記事にする記者も記者ですね～(笑) ■8/30『朝日』「禁煙は違憲 訴えを棄却」。飲食店などでの原則禁煙を定めた改正健康増進法は「個人の尊重などを定めた憲法13条に違反する」などとして国を訴えた男性の裁判について、東京地裁新谷祐子裁判長は「必要かつ合理的な規制で憲法に違反しない」として請求を棄却した、という内容。『毎日』は8/30の夕刊と翌日の朝刊でほぼ同内容で報じているが、夕刊、朝刊ともに原告が判決後の取材で語った「非喫煙者と共存できる方法があるはずだ」を掲載。“共存”という言葉はJ Tが大好きでしたね(笑)。なお判決を報じたのはこの2社のみ ■8/31『日経』[がん社会を診る 中川恵一]「加熱式たばこのリスク懸念」。①加熱式たばこへの移行が進み、シェアは約3割を超えた②加熱式たばこの「蒸気」にはアセトアルデヒドなどの発がん物質やニコチンが含まれている③加熱式たばこの健康リスクについてたばこ会社が「煙にまいた」説明をする余地があるのは①がん細胞が発見できる大きくなるには20年といった長い年月が必要で、危険性を評価できるのはずっと先の話②ユーザーの多くが以前から喫煙しているため、加熱式の影響を検証できるのは、次の世代になってから、といった理由④20～40代は加熱式が4割を占め、今後急拡大が見込まれる⑤加熱式による受動喫煙が急速に増加、大きな社会問題となる予感がする、といった内容 ■9/2『神奈川新聞』「原点回帰『火』テーマ」「音頭パレードや花火も」「秦野たばこ祭り3年ぶり開催」。①秦野たばこ祭りの内容①24日のオープニングパレードに始まり、元女子プロ野球選手加藤優さんのミニライブや「ジャンボ火起こし綱引きコンテスト」など②25日は俳優の吉田栄作さんらによるライブステージ③25日午後7時半からは2000発の花火④葉タバコの歴史などが学べる学習講座「秦野葉たばこの歴史」を保健福祉センターで実施、といった内容。“保健”の観点から禁煙講座も併せてやれば秦野市はもっと注目されるはず(笑) ■9/7『北海道新聞』「禁煙自分のため 家族のために」「東京地裁判決『他人の健康への影響明確』」。シニアの喫煙率が高

いことに着目「今更禁煙しても無駄でしょ」との声が聞かれるが「決してそんなことはない」「禁煙のラストチャンス」と呼びかける。①改正健康増進法が「喫煙者の権利を不当に制限している」との主張を東京地裁が退けて「喫煙に対し制限を加えることもやむをえない」と指摘②「禁煙の効果」をイラストを使って簡潔に表示③喫煙者はコロナに感染した際の重症者リスクが高い、といった禁煙を促す構成 ■9/8『毎日』(投書)「ゴミを拾い『幸福貯金』豊かに」。①最寄り駅までの約10分間、道路のごみを拾うことにした②ゴミで多いのはタバコの吸い殻とペットボトル③駅備え付けのゴミ箱に捨てて、電車に乗る④適度な運動と少しだけいいことをしたせいか爽やかな気分⑤この10分は私の「幸福貯金」を豊かにしてくれる⑥小さなことだが「コツコツ続けるつもり」、といった構成 ■9/13『神奈川新聞』「熊本県議が甲子園で喫煙」①夏の全国高校野球選手権大会で、井出順雄県議(自民)が観戦中加熱式たばこを吸ったことが判明②井出氏は事実関係を認め「心の底から申し訳ないと思っている」と謝罪③コンビニで購入した缶チューハイを持ち込み飲んだ、といった内容。渡辺編集長によると、この“事件”をテレビ各社は一斉に取り上げ、テレビ朝日の「モーニングショー」や日本テレビの「イット」などではそれぞれ10分以上に及んだとのこと。自民党は「弱り目にたたり目」ですなあ(笑) ■9/13『スポーツニッポン』「母校九州学院の準々決勝VS聖光学園」「甲子園アルプス席で熊本県議喫煙」「井出順雄氏事実認め謝罪」「アルコールも持ち込み」「禁煙という認識はあったが試合に熱中して、ついスイッチを入れた」。見出しが同日付けの神奈川新聞の1行だけという簡素さに比べて多いだけでなく、写真も4枚。写真に付記した説明文は①「取材に応じる井手氏」。(左向きの横顔)②「甲子園球場の観客席で喫煙したことを認め謝罪」。(両手を膝に当て頭を下げる)③「甲子園球場のアルプス席で加熱式タバコとみられるものをくわえる井手順雄・熊本県議(中央)＝関係者提供(画像の一部を加工しています)。(煙を吐き出しているように「見える」写真。横にいる人物のプライバシー保護のための煙幕か?)④「聖地で奮闘 涙の球児に顔向けできない“大やけど”」。(悔し涙を流す10人ほどの九州学院選手たち) ■9/14『日刊ゲンダイ』「喫煙が引き起こす疾患の主な原因はニコチンではなく、燃焼による(文字なし・空白)だった!」。PMI社のアイコス紙巻の煙のような有害物質はほとんど出ないから、「加熱式に切り替えた方がよさそうだ」と煽る記事内容。「文字なし・空白」の部分には紙巻から出る「煙」をハメ込んでいるから喫煙者の弱みに付け込んだ悪質記事。【氷飽健一郎】

展望台

本紙3月号で、中耳炎に悩む親子の祈りを聞いた耳の神様は、タバコの神様・鹿屋野比売神（かやのひめ）に会いに行った◆「遥々ようこそ。お漬物どうぞ。これは倭建命も召し上がったの」「まあ美味しい。おっと、今日は頼みがあってきたのよ。タバコで悪さするの、やめてくださいん!」「あたし、タバコの神なんかじゃない。農耕の神だったのに、江戸時代にタバコの神様にされてしまったの。それにタバコ神を押し付けられたのは私だけじゃないわ」◆「どれどれ。あ、栃木県にタバコ神社ってのがある」「その町は葉タバコの産地で、旧専売公社の工場があったのよ。公社が発足した昭和24年に、敷地にあった御園神社に公社の人間がタバコ産業の発展を願って祀ったの」「御園とは、神に供える野菜類を栽培する土地のこと。そこにいらっしゃる豊受大神の古社を、人間がタバコ神社に変えちゃったのね?」「農耕神はタバコ神を押し付けられ易いのかも。そして人間は、工場の拡大工事の際にタバコ神社を今のところに遷座したの。けどタバコが衰退して工場は廃止されたから、平成元年に日光二荒山神の3柱を勧請して、産業振興の守護神として合祀したのよ」「じゃあ産業振興神社って名前換えれば良いのに。タバコ神社って名前のままでから、ほら見て。喫煙者が境内にタバコをお供えしているわ」「そうよねえ。健康を奪い、産業の妨げになるタバコを供えられても、困るわねえ」◆「あら、岩手県にもある。うちの近所だわ」「葉タバコ耕作の守り神として昭和に建立されたの。宇伽之御魂大神が請け負ってる」「うか様と言えば食物神。タバコは食べ物じゃないのに。なんかみんな、掛け持ちし過ぎ!」「人が、否、神が良いから人間に頼まれると断れないのよねえ」◆「神奈川県にはタバコ祭りをする市があるわね」「その

市も昔は葉タバコの産地だったの。タバコ耕作者の慰労会が始まりだから神様はいないみたいだけどね。ミスタバコとかやってた」「かやちゃん、エントリーすれば良かったのに」「いやよう、優勝しちゃう」「まあ、しょってる。けど当時の人達は、自分達が毒物作ってるとは夢にも思わなかったでしょうから、仕方ないわね」「昭和59年に最後の耕作者が廃業した後はテーマを変えて、今年は火をテーマにした。参加した人はハマったみたいよ」「依存性の高いタバコなだけに」「違う違う。名称はタバコ祭りのままでけど、今は喫煙を奨めるものではなくて、先人の情熱や歴史を伝える祭りになってるの」「参加者にちゃんと伝わっているかなあ。禁煙パレードとかあるといいなあ」◆「時代と共に、祭りも変われば神様も変わる。もしかしたら私達は人間に作り出されたものかもしれないけど、歴史は歴史として大事にした上で、私達も変わっていかなくちゃね」「禁煙の神様っていないの?」「さあ。いなかったら私、立候補する。トオ!」「タバコの神様から禁煙の神様に大変身!かやちゃん、かつこいい(●><●)。♡」◆…ってところで目が覚めた。正夢になるといいな。【斉藤由美】



前号「展望台」へのご意見について

『禁煙ジャーナル』9月号「展望台」にお目を通し頂きありがとうございます。

おっしゃるように、「煙草製造専売制度」は1904年（明治37年）に実施されました。しかし、それ以前に、日清戦争（1894～5）後の財政難から「葉煙草」の取引に課税する「葉煙草専売法」（1898年/明治31年施行）がありました。ところが、この法律の下では葉たばこの不正取引や安い輸入品の国内流入を招いてしまい、政府は目標の税収を得ることができなかつたということです。

こうした背景から、日露戦争（1904～5）の戦費を確実に調達するという喫緊の課題を解決すべく準備周到に、原料葉たばこの買い上げから製造販売まで国の管理（製造専売）下に置く「煙草専売法」を成立させ、「煙草製造専売制度」を発足させたのです。

したがって、タバコの税収確保が機能したのは1904年からと考えて間違いありませんが、タバコの「専売」に視点をおくとすれば、1898年と考えてもよろしいかと思えます。説明が不十分であったことをお詫びします。

ご意見ありがとうございました。

【中久木一乗】

※「雑記帳」はお休みさせて頂きました»

※「展望台」9月号(343)に読者(匿名の方)から「たばこ専売の実施は1904年で“118年前の日露戦争の戦費捻出”の誤りと思われそうですがいかがでしょうか」というハガキを頂きました。

筆者の中久木氏から、上記のコメントが寄せられましたので紹介させて頂きます。(編集部)